

# 平成19年度豊岡市予算案がまとまりました 12会計 総額で810億円

豊岡市として行政改革大綱や総合計画の策定後、初年度となる「平成19年度当初予算案」がまとまりました。皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのかを紹介します。なお、この予算案は、豊岡市議会3月定例会で審議されています。《問合せ》財政課財政係

## 予算の概要

一般会計は

418億1303万円

平成19年度の予算（表1参照）は、一般、特別、企業会計を合わせた12会計の総額が810億8773万円、対前年度比2・3%の増額となりました。

このうち、一般会計の予算額は、418億1303万円で、前年度と比べ1・2%の減額となっています。

平成19年度は、行政改革大綱および総合計画を策定してから初めて迎える年度でもあることから、改革を着実に実現するとともに新しいまちづくりに踏み出すための予算編成となっています。

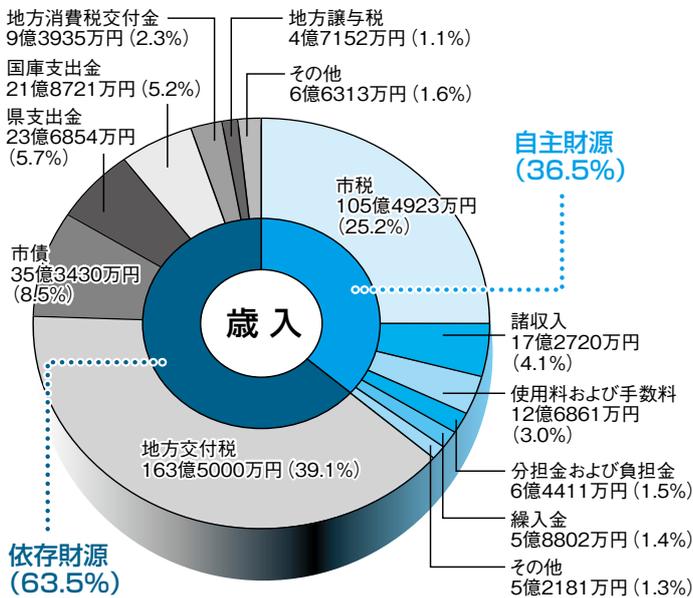
特に、行政改革においては、事務事業の整理合理化や補助金改革などにより、3億9843万円の効果額を生み出しています。

市債残高は1477億円

市債（借金）は、市民の恒久的な福祉向上のための施設整備（道路・学校などの整備）

### 一般会計・目的別予算の内訳 (グラフ1)

一般会計予算額 418億1303万円



### 会計別予算一覧 (表1)

区分	予算額	前年度比
一般会計	418億1303万円	△1.2%
特別会計	248億9420万円	+3.6%
国民健康保険事業(事業勘定)	86億9567万円	+5.1%
国民健康保険事業(直診勘定)	8486万円	+1.8%
老人保健医療事業	87億2898万円	+2.0%
介護保険事業	61億1178万円	+4.7%
診療所事業	1億5520万円	△3.9%
墓地公園事業	536万円	△81.2%
簡易水道事業	10億177万円	△5.5%
宅地事業	1億1058万円	+466.8%
企業会計	143億8050万円	+11.3%
水道事業	47億3525万円	+49.9%
下水道事業	94億3145万円	△1.2%
農業共済事業	2億1380万円	△5.0%
合計	810億8773万円	+2.3%

### 財政調整基金から

一般会計の財政構造は、依

## 一般会計・歳入

5億円取り崩し

### 市債残高 (表2)

会計	市債残高
一般	647億円
特別	78億円
企業	752億円
合計	1477億円
市民1人当たり	161万円

平成19年度末見込み

に活用します。また、市債には将来的に施設を利用する市民の方にも返済を負担していただき、世代間の公平を図る大切な役割があります。

平成19年度末の市債の現在高（表2参照）は、一般会計分が646億8147万円で、平成18年度末に比べて4・1%減少する見込みです。これに特別・企業のすべての会計を合わせた全市債残高は、1477億2689万円（前年対比2・8%減）になる見込みで、市民1人当たり（平成19年3月1日現在住基人口91,854人）にすると約161万円になります。

存財源である地方交付税、国  
県支出金、市債等が歳入の約  
63・5%を占める極めて脆弱  
なものとなっています。

なかでも一般会計の歳入の  
内訳(グラフ1参照)で、最も  
大きな割合を占めるのは、地  
方交付税(どの自治体でも必  
要最小限の住民サービスが提  
供できるように国が交付する  
お金)で、163億5000  
万円、前年度と比べ0・9%  
の増加で、全体の39・1%を占  
めています。これは、国が進  
める地方交付税改革の影響も  
ありますが、地方交付税とし  
て交付される公債費や頑張る  
地方応援プログラムの創設に  
よる増額を見込んでいます。

また、施設整備をするため  
に借入れる市債35億3430  
万円を見込んでいます。

一方、自主財源の柱である  
市税は、105億4923万  
円、歳入全体の25・2%を計  
上しており、前年度と比べて  
12・9%の大幅増となっています。  
これは税制改正(税源  
移譲等)による影響のほか、  
固定資産税の増収を見込んで  
います。

また、財源不足を補うため、

財政調整基金から5億円を取  
り崩します。これにより平成  
19年度末の基金の現在高(表  
3参照)は、財政調整基金な  
どすべての基金を合わせた  
と、109億7243万円(前  
年対比4・7%減)になる見  
込みで、市民1人当たりにな  
ると約12万円になります。

### 基金残高

(表3)

基金	基金残高
財政調整	33億円
特定目的	61億円
定額運用	9億円
特別会計	6億円
合計	109億円
市民1人当たり	12万円

平成19年度末見込み

## 一般会計・歳出

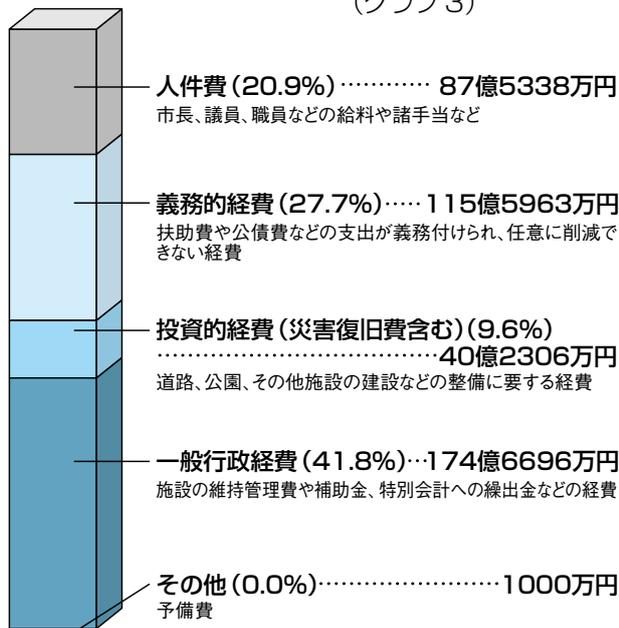
### 民生費に

92億4870万円

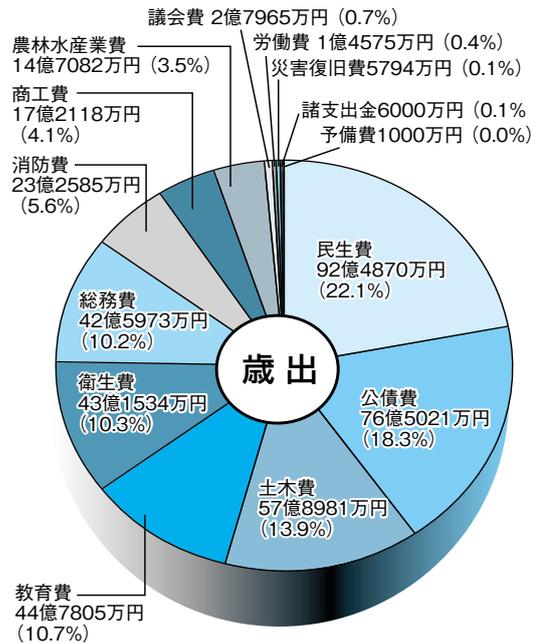
一般会計の歳出の内訳(グ  
ラフ2参照)で、最も多いも  
のは市民の皆さんの福祉の  
充実などに充てる民生費で、  
92億4870万円、全体の  
22・1%を占めています。こ  
れに借金返済に充てる公債費  
が76億5021万円、18・3  
%、土木費が57億8981万  
円、13・9%と、高い数値で  
続いています。

## 一般会計・歳出の性質別内訳

(グラフ3)



(グラフ2)



### 人件費、投資的経費 などを圧縮

歳出を性質別に見てみる  
と(グラフ3参照)、人件費は  
87億5338万円、前年度と比  
べ1・2%減となっています。

義務的経費は、115億  
5963万円、前年度と比べ  
4・1%の増を見込んでいま  
すが、これは、乳幼児医療助  
成費、児童手当などの制度拡充  
により扶助費が増額すること  
と公債費の増額によるものです。

また、投資的経費(災害復  
旧費含む)は40億2306万  
円、前年度と比べ17・5%減  
と大幅な減額となっています。

なお、平成19年度の経常収  
支比率(※注1)は88・6%  
を見込んでいます。また、財  
政の健全度を示す実質公債費  
比率(※注2)は18・1%と  
なり、国の定める水準の18%  
を上回ると予測しています。

### ※注1：経常収支比率

経常的に支出する経費に対す  
る税などの一般財源の充当比  
率で財政の弾力性を示す指標

### ※注2：実質公債費比率

財政規模に対する公債費の割  
合を示す指標で連結決算の考  
え方を導入している。